

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 日本鋪道株式会社

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhodo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 丸山 正嗣

TEL (03)3563 - 6752

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

親会社名 新日本石油株式会社（コード番号：5001）

親会社における当社の株式保有比率 56.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	113,144	10.6	738	48.5	916	0.9
13 年 9 月中間期	126,524	1.7	497	75.1	908	62.1
14 年 3 月期	313,107		6,979		7,725	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	458	5.4	3	92	-	-
13 年 9 月中間期	435	64.2	3	72	-	-
14 年 3 月期	3,353		28	64	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 117,059,032 株 13 年 9 月中間期 117,074,856 株 14 年 3 月期 117,072,128 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	285,659	158,325	55.4	1,352 65
13 年 9 月中間期	296,631	157,150	53.0	1,342 31
14 年 3 月期	324,987	160,347	49.4	1,369 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 117,048,596 株 13 年 9 月中間期 117,074,766 株 14 年 3 月期 117,064,277 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	10,692	5,529	1,416	16,548
13 年 9 月中間期	4,607	2,518	1,411	11,060
14 年 3 月期	3,206	8,529	1,417	12,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	306,000	7,900	3,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 47 銭

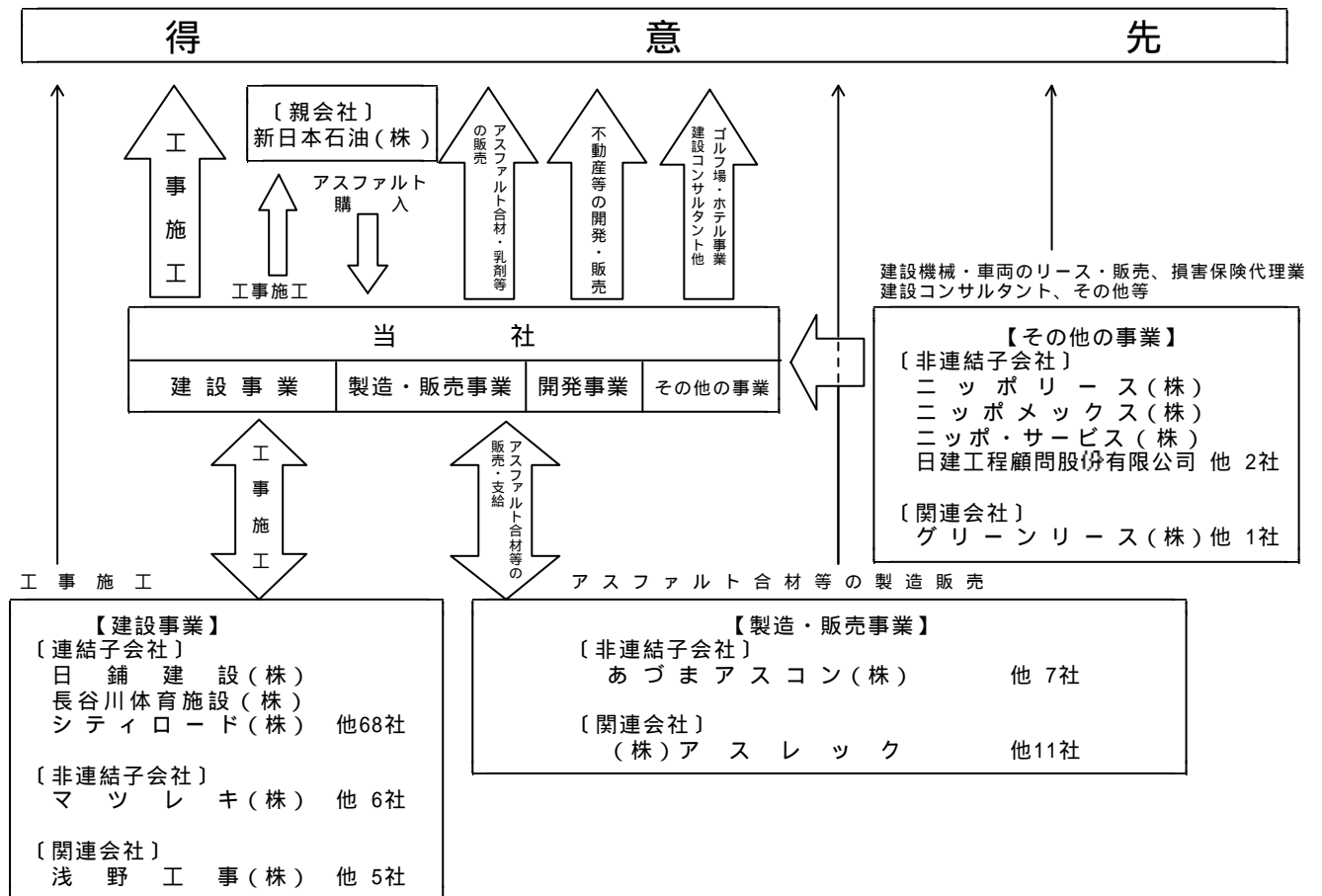
業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社92社及び関連会社20社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油株式会社（親会社）より工事の一部を受注しています。長谷川体育施設株式会社（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設株式会社（連結子会社）は土木工事を営んでいます。また、シティロード株式会社他68社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ株式会社他12社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油株式会社から購入しています。あづまアスコン株式会社他19社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 当社は宅地開発等の不動産事業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース株式会社（非連結子会社）は車輛リース、ニッポメックス株式会社（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス株式会社（非連結子会社）は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）他1社の非連結子会社が建設コンサルタント事業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、営業力・技術力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は金融機関の不良債権問題、企業の過剰債務問題への対応が続く中で、依然デフレ傾向にあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

道路業界におきましても、公共工事予算の大幅な削減に加え、民間設備投資の回復の遅れから、さらに厳しい受注環境が予想されます。

このような長期化する厳しい環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、営業活動の強化・拡充に注力し、コスト削減、間接部門の軽量化を着実に進め、社会経済の変化への対応能力の向上と競争力強化を図ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等グループ各社との協力関係を良好に維持しています。

今後ともグループ内における建設会社として、保有技術の活用、購買業務等を通じて協力関係を強化し、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えています。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(7) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

多様化する経営環境において、迅速な意志決定が重要であることを認識して取締役会機能の充実に努めております。同時に、社外監査役2名を含めた監査役が取締役会他重要会議に出席する等して機能の充実に努めておりますが、今後、さらに機能強化を図ってまいります。

また、企業行動倫理委員会を設置し、企業行動規範に基づいてコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米景気の減速、株安、不良債権問題等への先行き不安から、民間設備投資や個人消費の低迷が続き、回復の兆しが見られないまま推移しました。

道路業界におきましては、公共工事予算が大幅に削減されたことに加え、地方自治体の財政難、民間設備投資の低迷等により、受注環境は予想以上に厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、全社を挙げて工事の受注、製品の販売等に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は1,131億44百万円と前中間連結会計期間に比べて10.6%の減となりました。

しかし、利益につきましては、受注競争の激化や公共工事のコスト縮減が進む中で、全社を挙げてコスト削減等に努めた結果、営業利益は7億38百万円と前中間連結会計期間に比べて48.5%の増、経常利益は9億16百万円と前中間連結会計期間に比べて0.9%の増、中間純利益は4億58百万円と前中間連結会計期間に比べて5.4%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(I) 建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

受注高は1,110億34百万円と前中間連結会計期間に比べ9.5%の減、完成工事高は784億58百万円と前中間連結会計期間に比べ16.8%の減、営業利益は12億94百万円と前中間連結会計期間に比べ24.4%の減となりました。

(II) 製造・販売事業

売上高は282億27百万円と前中間連結会計期間に比べ1.6%の減、営業利益は14億64百万円と前中間連結会計期間に比べ5.8%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は497万tと前中間連結会計期間に比べ4.4%の減、販売数量は374万tと前中間連結会計期間に比べ2.7%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(III) 開発事業

売上高は37億37百万円と前中間連結会計期間に比べ146.7%の増、営業利益は1億93百万円と前中間連結会計期間に比べ4億22百万円増加しました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(IV) その他の事業

売上高は27億19百万円と前中間連結会計期間に比べ34.2%の増、営業利益は73百万円と前中間連結会計期間に比べ1億1百万円増加しました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
日本道路公団	首都圏中央連絡自動車道 青梅舗装工事
日本道路公団	日本海沿岸東北自動車道 豊栄東舗装工事
株式会社国際観光会館	(仮称)国際観光会館大口スポーツビル新築工事
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路改良工事(第2次)
日本勤労者住宅協会	国森すまいる住宅新築工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
神戸市	PC18ヤード舗装その他工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
防衛施設庁仙台防衛施設局	陸自八戸(13)整備場 新設舗装等工事

通期の見通し

財政構造改革による公共投資の削減、民間設備投資の低迷等、引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動をいっそう強化し、コスト削減等を推進することにより、通期の連結業績は売上高 3,060億円(前期比 2.3%減)、経常利益 79億円(前期比 2.3%増)、当期純利益 38億円(前期比 13.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億99百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は165億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、106億92百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少によるものです。また、前中間連結会計期間に比べ153億円収入が増加しておりますが、これは主に未成工事受入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金収支は、55億29百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものです。また、前中間連結会計期間に比べ30億11百万円支出が増加しておりますが、これは主に投資有価証券の取得によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金収支は、14億16百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支出によるものです。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		11,230		16,708		13,017	
受取手形・完成 工事未収入金等	3	85,205		65,144		119,927	
未成工事支出金		39,531		35,042		24,871	
たな卸不動産	4	32,563		31,658		32,493	
その他たな卸資 産		1,789		1,680		1,597	
繰延税金資産		2,970		4,453		4,292	
その他		8,949		8,935		8,431	
貸倒引当金		609		648		839	
流動資産合計		181,630	61.2	162,974	57.1	203,791	62.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	4	22,279		22,882		22,858	
土地	4	47,935		57,060		56,980	
その他		10,311		11,063		11,539	
有形固定資産合 計		80,526		91,007		91,378	
2.無形固定資産		460		676		681	
3.投資等							
投資有価証券		21,176		20,317		19,070	
繰延税金資産		532		551		482	
その他		16,511		15,842		15,318	
貸倒引当金		4,205		5,711		5,734	
投資等合計		34,015		31,000		29,136	
固定資産合計		115,001	38.8	122,685	42.9	121,196	37.3
資産合計		296,631	100.0	285,659	100.0	324,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事 未払金等	3	81,458		71,575		104,212	
短期借入金		2		1		2	
未払法人税等		712		826		5,180	
未成工事受入金		21,399		19,101		13,445	
完成工事補償引 当金		118		141		173	
その他		13,267		16,173		20,862	
流動負債合計		116,957	39.4	107,821	37.8	143,877	44.3
固定負債							
長期借入金		6		4		5	
繰延税金負債		2,274		58		752	
退職給付引当金		11,067		10,462		10,765	
役員退職慰労引 当金		699		770		767	
連結調整勘定		58		37		43	
その他		8,032		7,780		7,995	
固定負債合計		22,139	7.5	19,114	6.7	20,329	6.2
負債合計		139,097	46.9	126,935	44.5	164,206	50.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		384	0.1	397	0.1	433	0.1
(資本の部)							
資本金		14,924	5.0	-	-	14,924	4.6
資本準備金		15,529	5.3	-	-	15,529	4.8
連結剰余金		118,599	40.0	-	-	121,518	37.4
その他有価証券評 価差額金		8,096	2.7	-	-	8,380	2.6
自己株式		0	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		157,150	53.0	-	-	160,347	49.4
資本金		-	-	14,924	5.2	-	-
資本剰余金		-	-	15,529	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	120,462	42.2	-	-
その他有価証券評 価差額金		-	-	7,422	2.6	-	-
自己株式		-	-	13	0.0	-	-
資本合計		-	-	158,325	55.4	-	-
負債、少数株主持 分及び資本合計		296,631	100.0	285,659	100.0	324,987	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		126,524	100.0		113,144	100.0		313,107	100.0	
売上原価			115,331	91.2		102,734	90.8		283,429	90.5	
売上総利益			11,193	8.8		10,409	9.2		29,677	9.5	
販売費及び一般管理費											
販売費			3,560			3,054			8,252		
一般管理費			7,135	10,695	8.4	6,616	9,671	8.5	14,444	22,697	7.3
営業利益				497	0.4		738	0.7		6,979	2.2
営業外収益											
受取利息			103			110			216		
受取配当金			246			212			349		
連結調整勘定償却額			15			8			31		
不動産賃貸収入			56			49			105		
その他			74	496	0.4	83	464	0.4	229	931	0.3
営業外費用											
支払利息			7			4			21		
不動産賃貸経費			23			23			50		
貸倒引当金繰入額			-			192			-		
その他			55	86	0.1	66	286	0.3	113	185	0.0
経常利益				908	0.7		916	0.8		7,725	2.5
特別利益											
固定資産売却益		-			133			211			
貸倒引当金戻入益		-			185			-			
投資有価証券売却益		1,300			-			3,835			
その他特別利益		145	1,446	1.1	40	359	0.3	101	4,148	1.3	
特別損失											
固定資産除却損		658			295			712			
投資有価証券評価損		-			51			45			
たな卸不動産評価損		803			-			3,154			
その他特別損失		69	1,532	1.2	49	396	0.3	1,437	5,350	1.7	
税金等調整前中間(当期)純利益			822	0.6		879	0.8		6,523	2.1	
法人税、住民税及び事業税	2		427	0.3		447	0.4		6,435		
法人税等調整額			-			-			3,272	3,162	1.0
少数株主利益			-			-			7	0.0	
少数株主損失			39		0.0	27		0.0	-		
中間(当期)純利益				435	0.3		458	0.4		3,353	1.1

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			119,699		-		119,699
連結剰余金減少高							
配当金		1,404		-		1,404	
役員賞与		129	1,534	-	-	129	1,534
中間(当期)純利益			435		-		3,353
連結剰余金中間期末(期 末)残高			118,599		-		121,518
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-		15,529		-
資本剰余金中間期末残高			-		15,529		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-		121,518		-
利益剰余金増加高							
中間純利益			-		458		-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		1,404		-	
2. 役員賞与		-		106		-	
3. 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		-	-	2	1,514	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		120,462		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		822	879	6,523
減価償却費		2,231	2,364	4,739
固定資産売却益		-	133	211
固定資産除却損		658	295	712
たな卸不動産評価損		803	-	3,154
貸倒引当金の増減額(減少:)		606	214	2,366
退職給付引当金の増減額(減少:)		475	302	778
受取利息及び受取配当金		350	322	565
支払利息		7	4	21
投資有価証券売却益		1,300	-	3,835
売上債権の増減額(増加:)		52,821	53,928	16,969
未成工事支出金の増減額(増加:)		5,740	10,170	8,918
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		920	752	2,977
仕入債務の増減額(減少:)		48,842	35,578	21,179
未成工事受入金の増減額(減少:)		214	5,656	8,168
未払消費税等の増減額(減少:)		552	737	225
役員賞与の支払額		129	106	129
その他		128	1,761	2,842
小計		704	14,551	8,177
利息及び配当金の受取額		372	322	591
利息の支払額		7	4	21
法人税等の支払額		4,268	4,176	5,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,607	10,692	3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		40	19	398
定期預金の払戻による収入		56	20	423
有形固定資産の取得による支出		2,826	3,272	14,816
有形固定資産の売却による収入		89	129	268
投資有価証券の取得による支出		77	2,963	141
投資有価証券の売却による収入		2,042	9	5,980
短期貸付による支出		1,085	320	1,539
短期貸付金の回収による収入		180	1,266	460
長期貸付による支出		5,688	4,844	11,803
長期貸付金の回収による収入		4,770	4,396	13,345
その他		59	67	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,518	5,529	8,529
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		1	1	2
配当金の支払額		1,404	1,404	1,404
少数株主への配当金の支払額		4	3	4
その他		0	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,411	1,416	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	47	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,536	3,699	6,740
現金及び現金同等物期首残高		19,597	12,856	19,597
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	7	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,060	16,548	12,856

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（うち持分に見合う額）及び剰余金（うち持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社 なお、連結子会社の清算により1社減となり、71社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（うち持分に見合う額）及び利益剰余金（うち持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名 日鋪建設株式会社 長谷川体育施設株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（うち持分に見合う額）及び剰余金（うち持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社 なお、非連結子会社及び関連会社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社 なお、非連結子会社及び関連会社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社 なお、非連結子会社及び関連会社は当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項			
(1) 重要な資産 の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 製品・資材は移動平均法 による原価法 機材は個別法による原価 法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p> <p>たな卸不動産 同 左</p> <p>その他たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p> <p>たな卸不動産 同 左</p> <p>その他たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価 償却資産の減 価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)及び長崎県 琴海町の有形固定資産につい ては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準よっ ている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左	同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同 左 消費税等の会計処理 同 左	完成工事高の計上基準 同 左 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結 キャッシュ・フ ロー計算書(連 結キャッシュ・ フロー計算書) における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクが 負わない取得日から3ヶ月以内 に満期又は償還期限の到来する 短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクが負わ ない取得日から3ヶ月以内に満 期又は償還期限の到来する短期 投資からなる。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間連結会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準1号)を適用し ている。これによる当中間連結会計期 間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の資本の部及び中 間連結剰余金計算書については、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成 している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,692百万円である。</p> <p>2.保証債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	1,338	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	368	その他2件	149	計	4,355	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、92,605百万円である。</p> <p>2.保証債務 (1)下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041</td> </tr> </table> <p>(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	1,210	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	331	計	2,041	株式会社さくら不動産	336	その他2件	163	計	499	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、91,534百万円である。</p> <p>2.保証債務 (1)下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131</td> </tr> </table> <p>(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	1,271	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	359	計	4,131	株式会社さくら不動産	246	その他3件	432	計	678
従業員(住宅等購入資金)	1,338																																							
浅野工事株式会社	2,500																																							
北薩アスコン協同組合	368																																							
その他2件	149																																							
計	4,355																																							
従業員(住宅等購入資金)	1,210																																							
浅野工事株式会社	500																																							
北薩アスコン協同組合	331																																							
計	2,041																																							
株式会社さくら不動産	336																																							
その他2件	163																																							
計	499																																							
従業員(住宅等購入資金)	1,271																																							
浅野工事株式会社	2,500																																							
北薩アスコン協同組合	359																																							
計	4,131																																							
株式会社さくら不動産	246																																							
その他3件	432																																							
計	678																																							
<p>3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,927百万円	支払手形	40百万円	<p>3.</p>	<p>3.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,381百万円	支払手形	117百万円																														
受取手形	2,927百万円																																							
支払手形	40百万円																																							
受取手形	2,381百万円																																							
支払手形	117百万円																																							
<p>4.所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から957百万円、「建物及び構築物」から20百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>	<p>4.</p>	<p>4.所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から972百万円、「建物及び構築物」等から36百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 4,443 退職給付費用 354 貸倒引当金繰入額 808</p> <p>2. 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は簡便法により、当社連結子会社は原則法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 3,904 退職給付費用 338 貸倒引当金繰入額 476</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 8,612 退職給付費用 704 貸倒引当金繰入額 2,865</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 11,230百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169 現金及び現金同等物 11,060</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 16,708百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160 現金及び現金同等物 16,548</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 13,017百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161 現金及び現金同等物 12,856</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,909</td> <td>2,102</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>22</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,954</td> <td>2,125</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,909	2,102	2,807	無形固定資産	44	22	21	合計	4,954	2,125	2,828	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,093</td> <td>2,553</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,127</td> <td>2,562</td> <td>2,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,093	2,553	2,540	無形固定資産	34	8	25	合計	5,127	2,562	2,565	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,059</td> <td>2,331</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,100</td> <td>2,358</td> <td>2,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,059	2,331	2,727	無形固定資産	41	26	15	合計	5,100	2,358	2,742
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	4,909	2,102	2,807																																															
無形固定資産	44	22	21																																															
合計	4,954	2,125	2,828																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	5,093	2,553	2,540																																															
無形固定資産	34	8	25																																															
合計	5,127	2,562	2,565																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	5,059	2,331	2,727																																															
無形固定資産	41	26	15																																															
合計	5,100	2,358	2,742																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,968</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,092	1年超	1,875	合計	2,968	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,134	1年超	1,628	合計	2,762	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,112	1年超	1,798	合計	2,911																														
1年内	1,092																																																	
1年超	1,875																																																	
合計	2,968																																																	
1年内	1,134																																																	
1年超	1,628																																																	
合計	2,762																																																	
1年内	1,112																																																	
1年超	1,798																																																	
合計	2,911																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	595	減価償却費相当額	582	支払利息相当額	51	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	640	減価償却費相当額	636	支払利息相当額	52	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,249	減価償却費相当額	1,229	支払利息相当額	107																														
支払リース料	595																																																	
減価償却費相当額	582																																																	
支払利息相当額	51																																																	
支払リース料	640																																																	
減価償却費相当額	636																																																	
支払利息相当額	52																																																	
支払リース料	1,249																																																	
減価償却費相当額	1,229																																																	
支払利息相当額	107																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	144	1年超	91	合計	236	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80	1年超	23	合計	104	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117	1年超	65	合計	183																														
1年内	144																																																	
1年超	91																																																	
合計	236																																																	
1年内	80																																																	
1年超	23																																																	
合計	104																																																	
1年内	117																																																	
1年超	65																																																	
合計	183																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	64	65	0	64	65	0	64	65	0
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	65	0	64	65	0	64	65	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,945	18,926	13,981	3,460	16,277	12,817	3,375	17,848	14,473
(2) 債券									
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,945	18,926	13,981	3,460	16,277	12,817	3,375	17,848	14,473

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	395百万円	410百万円	416百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,309	28,672	1,515	2,027	126,524	-	126,524
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	72	10,240	-	-	10,312	10,312	-
計	94,381	38,912	1,515	2,027	136,837	10,312	126,524
営業費用	92,670	37,527	1,745	2,054	133,997	7,970	126,027
営業利益	1,711	1,384	229	27	2,839	2,341	497

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,341百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,458	28,227	3,737	2,719	113,144	-	113,144
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	9,017	-	-	9,018	9,018	-
計	78,459	37,245	3,737	2,719	122,162	9,018	113,144
営業費用	77,164	35,780	3,544	2,646	119,136	6,730	112,405
営業利益	1,294	1,464	193	73	3,026	2,287	738

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,287百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,203	70,592	5,204	8,107	313,107	-	313,107
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	72	23,417	-	-	23,489	23,489	-
計	229,275	94,010	5,204	8,107	336,597	23,489	313,107
営業費用	223,304	88,262	5,386	7,718	324,671	18,543	306,127
営業利益	5,970	5,748	181	388	11,926	4,946	6,979

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,946百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

5. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

当社グループとしての受注高、次期繰越高を正確に把握することが困難なため、以下の表は当社の情報を記載しております。

(単位：百万円)

区分	期別	前中間期		当中間期		増減金額	前期		
		〔自 平成13年4月1日〕		〔自 平成14年4月1日〕			〔自 平成13年4月1日〕		
		〔至 平成13年9月30日〕		〔至 平成14年9月30日〕			〔至 平成14年3月31日〕		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
受注高	建設事業	アスファルト舗装	79,811	54.5	69,879	51.2	9,932	149,579	52.0
		コンクリート舗装	3,899	2.7	3,276	2.4	623	7,162	2.5
		土木工事	9,310	6.4	8,362	6.1	947	16,617	5.8
		建築工事	18,084	12.4	17,974	13.2	110	27,846	9.7
		その他	1,661	1.1	1,067	0.8	594	2,970	1.0
		計	112,767	77.1	100,559	73.7	12,208	204,176	71.0
	高	製造販売事業	28,727	19.6	28,303	20.8	423	70,759	24.5
		開発事業等	4,876	3.3	7,506	5.5	2,629	12,833	4.5
		合計	146,371	100.0	136,369	100.0	10,002	287,769	100.0
	売上高	建設事業	アスファルト舗装	64,654	53.9	52,083	49.1	12,570	152,643
コンクリート舗装			2,110	1.8	2,483	2.3	372	5,076	1.7
土木工事			8,738	7.3	4,454	4.2	4,283	21,835	7.5
建築工事			10,951	9.1	11,314	10.7	362	24,437	8.4
その他			1,307	1.1	928	0.9	378	3,018	1.1
計			87,762	73.2	71,265	67.2	16,496	207,010	71.1
高		製造販売事業	28,727	23.9	28,303	26.7	423	70,759	24.3
		開発事業等	3,542	2.9	6,457	6.1	2,915	13,311	4.6
		合計	120,032	100.0	106,026	100.0	14,005	291,081	100.0
次期繰越高	建設事業	アスファルト舗装	58,391	57.0	57,965	56.1	426	40,170	55.1
		コンクリート舗装	3,586	3.5	4,676	4.5	1,089	3,883	5.3
		土木工事	13,097	12.8	11,216	10.9	1,881	7,308	10.0
		建築工事	23,345	22.8	26,281	25.5	2,935	19,621	26.9
		その他	1,255	1.2	991	1.0	263	853	1.3
		計	99,677	97.3	101,131	98.0	1,454	71,837	98.6
	高	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-
		開発事業等	2,850	2.7	2,086	2.0	763	1,038	1.4
		合計	102,527	100.0	103,218	100.0	690	72,875	100.0